

日本株式市場の現状と見通し

2016年4月19日

<3月下旬以降、国内株式市場は弱含みへ>

国内株式市場は3月下旬以降、不安定な展開となっています。特に昨日(4月18日)の日経平均株価は前日比で3.4%と比較的大きな下落となりました。

<株安の背景>

昨日の株価下落の原因としては、①円高の進行、②原油価格の下落、③熊本を中心とした九州の震災の影響、が挙げられます。円高の進行は4月14日～15日(現地、以下同様)に行われたG20(主要20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議におけるルー米財務長官の発言(「最近は円高が進んだものの、為替市場は秩序立っている」)が円安に対するけん制と受け止められ、さらなる円高を懸念されたことが原因と考えられます。また、4月17日にカタールの首都ドーハで行われた産油国の会合では、参加国間での原油の増産凍結の合意に至りませんでした。これを受けて、18日のWTI原油先物は一時37米ドル台に下落しました。さらに、4月14日から続いている熊本県を中心とした地震による企業業績への影響も懸念されました。

なお、3月下旬からの株式市場の不安定化は、円高の進行が大きな原因と考えられます。イエレンFRB(米国連邦準備制度理事会)議長が利上げに慎重な姿勢を示したことが、円高のきっかけとなりました。

<今後の見通し>

為替については、足元の円高の動きは沈静化するとみられます。米国の経済指標は雇用統計などをはじめ総じて堅調さを示しており、6月にも利上げが実施される可能性があるためです。

原油価格については、産油国間での協調は不調に終わったものの、これまでの動向から原油価格が再び20米ドルから30米ドル程度まで下落した場合には、米国の生産が減少することで需給が改善するとみられるため、価格は次第に落ち着いていく動きになると考えられます。

熊本県を中心とした九州の震災の影響については、現在も余震が継続している状況にあり、今後も注視する必要があると考えています。

以上、最近の国内株式市場の下落については、震災の影響に引き続き注意が必要なものの、円高と原油安の動きは落ち着く方向にあると考えられるため、株式市場に関してもさらに下落する恐れは小さく、今後は徐々に回復に向かう可能性が高いと考えられます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

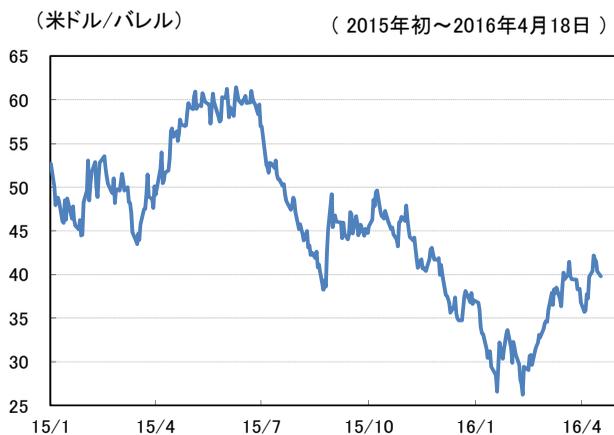
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

国内株式市場および為替市場の推移



(出所)ブルームバーグ

原油価格の推移



※原油価格は、WTI原油先物(第1限月)の価格を使用しています。

(出所)ブルームバーグ

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。